

ESGマテリアリティ（2026年～2030年）

更新日：2026年4月1日
株式会社イチケン

取組方針（ESG）		取組み内容	指標	目標					SDGs		
重点課題	個別項目			2026年	2027年	2028年	2029年	2030年			
E （環境）	気候変動リスクへの取り組み	脱炭素社会の構築	Co2排出量の削減	スコープ1・2※1のCo2削減率（作業所）		17.0%	17.5%	18.5%	19.5%	21.0%	7 気候変動 13 気候変動対策
			グリーン調達の推進	調達数量	作業所（品目数）	11項目	12項目	13項目	2026年～2027年の集計結果を 基に、別に設定する。		
		環境に考慮した建築提案	ZEBの提案	施工提案数	4件以上/年		6件以上/年			11 気候変動対策 12 気候変動対策	
			省エネ設計への取組	建築物の省エネ性能指標（BEI）※2	基準値 -5%						
			建築物の外皮性能（BPI）※3	基準値 -5%							
	循環型社会の構築	資源循環（ゼロエミッション）の推進	廃棄物の抑制・削減	分別率	95%		96%	97%	12 気候変動対策		
	生物多様性の保全	公害防止の厳守	環境保護	環境に対する重大な不具合		0件					13 気候変動対策
			有害物質の管理、大気・水質汚染等の抑制	有害物質の処理量（適正な処理率）	100%						
		環境保全への支援	環境保全活動への参画	緑化推進活動の実施（事業所におけるボランティア活動）	3事業所	4事業所	5事業所				
	S （社会）	働きが向上 （ワーク・ライフ・バランス）	健康・安全に働ける職場環境づくり	時間外労働時間数の低減	時間外労働時間が45時間/月（年平均）を超える従業員比率					5%	
有給休暇取得率の向上				有給休暇取得率	65%	67%	70%				
持続可能な事業へ向けた人材開発			入社3年以内の従業員に関する離職率の低減	従業員（入社3年内）の離職率	19%	18%	17%		16%	5 性別平等 8 持続可能な消費	
			個人と職場の活性度の向上	ストレスチェック時に集計する活性度（いきいき度）の平均値 «全国平均100と設定»※4	全国平均100以上						
ダイバーシティの推進		多様性のある人材確保と環境の整備	関係する国家資格等の取得奨励	技術部門における資格保有率（資格要件充足者）		80%以上					9 気候変動対策 10 気候変動対策
			各実務研修の実施	受講率	100%						
		障がい者雇用数の向上	育児休業取得率（男女別）の向上	育児休業取得率	男性	25%	30%	35%	40%	45%	8 持続可能な消費
			女性従業員・中途採用者の管理職者数の増加	女性従業員	管理職比率	4%	4.5%	5%	5.5%	6%	
業務効率化の促進		IT・デジタル技術の利活用	作業所のデジタル化推進	デジタルツール※5利用作業所数（%）	75%	85%	90%	95%	100%	9 気候変動対策 10 気候変動対策	
			BIMを活用した施工管理業務の効率化	各プロジェクトでのBIM活用重点項目※6の実施率（%）	60%	65%	70%	75%	80%		
		将来を見据えた技術開発の推進	産学連携等による有用な技術開発の推進	提案件数	2件以上						
パートナーシップの醸成		協力会社における労働環境の改善 と技能労働者の育成	事業者登録率	85%以上					11 気候変動対策 17 気候変動対策		
			技能者登録率	85%以上							
事業継続力の強化		安全衛生活動の推進	平均タッチ率	55%以上							
			度数率・強度率	度数率	0.7	0.65	0.6	0.55	0.5		
G （ガバナンス）	コーポレートガバナンスの強化	取締役会の機能向上	取締役会に係る独立性・多様性の推進	独立社外取締役比率（CGコード上のプライム市場上場会社の基準充足を目指す）	取締役会の1/3以上			CGコード改訂の動向を 基に別に設定する。		16 気候変動対策	
			女性取締役の員数（CGコード上のプライム市場上場会社の基準充足を目指す）	2名			3名				
		取締役会の実効性評価の実施	アンケートによる実効性評価・ディスカッション・改善状況の確認・開示	各1回/年							
	コンプライアンスの推進	リスク管理の徹底	重大なコンプライアンス違反の件数※7	0件							
		情報セキュリティの強化	重大な情報セキュリティ事故（データの流出、消失、改ざん）	0件							
	グループガバナンスの向上	内部統制の強化	子会社に対する内部監査の実施（業務プロセスの整備・運用評価）	1回/年							
		IR活動の継続的な実施	機関投資家向けIR説明会の継続実施	2回/年							
	ステークホルダーとの連携	投資家との積極的な対話	英文開示の充実	株主総会招集通知・決算短信の主要部分の英訳化	(招集通知1回・決算短信4回) / 年			(2029年～) 有価証券報告書・CG報告書の 英訳化を追加実施			
			IR説明会資料の英訳化	各2回/年							
		有価証券報告書の早期開示	定時株主総会前の開示	1回（定時株主総会の1週間前の開示）/年							
株主とのエンゲージメントの強化		個人株主向けアンケートの実施・分析・開示	各1回/年								
資本コストと株価を意識した経営		個人投資家向けIR説明会の実施	企画・立案	1回/年							
資本コストと株価を意識した経営	PBR（株価純資産倍率）1倍以上を維持する為の検討・開示	各1回/年									

※1（スコープ1,2,3）・・・ 温室効果ガス排出の種類であり、「スコープ1」は事業者自らが燃料の消費等に伴い排出する温室効果ガス、「スコープ2」は他社から供給された電気等のエネルギーの創出に伴い間接的に排出された温室効果ガス、「スコープ3」は自社活動に伴うその他の間接的に排出された温室効果ガスを指す。

※2（BEI）・・・ 建物のエネルギー消費に関して、法令の基準に対する割合を表す値（数値が小さい程、高い省エネルギー性能を示す）

※3（BPI）・・・ 建物の外皮（壁・窓等）の断熱・遮熱性能に関して、法令上のより高い基準（誘導基準）に対する割合を表す値（数値が小さい程、高い外皮性能を示す）

※4（活性度（いきいき度））・・・ 当社内で実施している「ストレスチェック」の結果に基づき組織の活力を示す指標

※5（デジタルツール）・・・ 当社で選定した業務効率化や業務改善に資するソフトウェアやアプリケーションを指す

※6（BIM活用重点項目）・・・ 業務効率化や品質向上を図る為に当社で選定したBIM（Building Information Modeling）の促進に係る実施項目を指す

※7（重大なコンプライアンス違反）・・・ 当社の事業や信用に重大な影響を与える事案（例：建設業法等の重大な関係法令の違反、不適切な会計処理またはこれに準ずる事案）